

債券内容説明書

平成29年6月22日

第40・41回国際協力機構債券

証券情報の部

独立行政法人国際協力機構

1. 本債券内容説明書 証券情報の部（以下「本証券情報説明書」といいます。）において記載する「第40回国際協力機構債券及び第41回国際協力機構債券（以下「本債券」といいます。）」は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第32条に基づき、外務大臣及び財務大臣の認可を受けた国際協力機構債券の発行に係る基本方針に則って、独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」といいます。）が発行する債券です。
2. 本債券は政府保証の付されていない公募債券（財投機関債）です。
3. 本債券については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第3条第2号の規定が適用されることから、その募集について同法第4条第1項の規定による届出は行われておらず、本債券、本証券情報説明書及び債券内容説明書 発行者情報の部（平成28年12月1日現在）（以下「発行者情報説明書」といいます。）に対しては、同法第2章の規定は適用されません。また、当機構が作成する財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明は求められておりません。
4. 当機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第37条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年外務省令第22号）等に基づき作成しており、発行者情報説明書に掲載されております。
5. 本証券情報説明書及び発行者情報説明書はそれぞれ、インターネット上のウェブサイト（<https://www.jica.go.jp/investor/bond/result.html>）において閲覧可能です。当機構に関する詳しい情報及びその業務の特徴、また、本証券情報説明書に記載されている事項の正確な理解のためには発行者情報説明書をご参照下さい。

本証券情報説明書に関する連絡先

東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
独立行政法人 国際協力機構
財務部 市場資金課
電話番号 東京 03 (5226) 9279

目次

		頁
第一部	証券情報	1
第1	募集要項	2
1	新規発行債券(10年債)	2
2	債券の引受け及び債券に関する事務(10年債)	6
3	新規発行債券(20年債)	7
4	債券の引受け及び債券に関する事務(20年債)	11
5	新規発行による手取金の使途	12
第二部	参照情報	13
第1	参照書類	14
第2	参照書類の補完情報	14

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行債券（10年債）

銘 柄	第40回国際協力機構債券	債券の総額	金10,000百万円
記名・無記名の別	-	発行価額の総額	金10,000百万円
各債券の金額	1,000万円	申込期間	平成29年6月22日
発行価格	額面100円につき 金100円	申込証拠金	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。 申込証拠金には利息をつけない。
利率	年0.220%	払込期日	平成29年6月28日
利払日	毎年6月20日 及び12月20日	申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店 及び国内各支店
償還期限	平成39年6月18日	振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町 二丁目1番1号
募集の方法	一般募集		
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <p>1. 本債券の利息は、払込期日の翌日から本債券を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、平成29年12月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半か年分を支払う。</p> <p>2. 半か年に満たない利息を支払うときは、半か年の日割をもって計算する。</p> <p>3. 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</p> <p>4. 償還期日後は、利息をつけない。但し、償還期日に本債券の償還を怠った場合には、償還期日の翌日から実際に独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」という。）から別記「摘要」欄第3項に定める本債券の募集の受託会社（以下「受託会社」という。）への本債券の元利金にかかる支払が行われた日までの日数につき別記「利率」欄に定める利率により計算される金額（以下「経過利息」という。）を支払う。経過利息は、半か年の日割をもって計算する。</p>		
償還の方法	<p>1. 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の元金は、平成39年6月18日にその全額を償還する。</p> <p>(2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</p> <p>(3) 本債券の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p>		
担保	本債券の債権者（以下「本債権者」という。）は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号。以下「JICA法」という。）の規定により、当機構の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財務上の特約	担保提供制限	該当事項なし（本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）	
	その他の条項	該当事項なし	

1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

(1) 株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）

本債券について、当機構はR&I からAA+の信用格付を平成 29 年 6 月 22 日付で取得している。

R&I の信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対する R&I の意見である。R&I は信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&I の信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&I は、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&I は、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&I は、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

本債券の申込期間中に本債券に関して R&I が公表する情報へのリンク先は、R&I のホームページ (<http://www.r-i.co.jp/jpn/>) の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

(2) S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（以下「S&P」という。）

本債券について、当機構はS&P からA+の信用格付を平成 29 年 6 月 22 日付で取得している。

S&P の信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関する S&P の現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示す指標でも、信用力に対する保証でもない。また S&P の信用格付は、証券の購入、売却若しくは保有を推奨するもの、又は債務の市場流動性若しくは流通市場における価格を示すものではない。

S&P は信用格付の安定性を格付分析の重要な要素として織り込んだうえで、信用格付を付与している。しかしながら、信用格付はさまざまな要因により変動する可能性があり、その要因には、発行体の業績や外部環境の変化などが含まれる。

S&P は格付分析を行う際に、信頼しうると判断した情報源（発行体を含む）から提供された情報を利用している。S&P は、当初の格付分析又はサーベイランスのプロセスにおいて発行体やその他の第三者から受け取った情報について、監査、デュー・デリジェンス、又は独自の検証を行っておらず、またその完全性や正確性を立証する義務を負っていない。S&P に提供された情報に、不正確な情報若しくは情報の欠落、又はその両方が含まれる可能性があり、実際に含まれる場合にはそれらが格付分析に影響を与えるおそれがある。

S&P では、本信用格付の分析に関し、格付意見に達するのに必要な水準を満たす品質の情報が十分に備わっていると考えている。しかしながら、S&P による発行体格付又は個別債務格付の付与をもって、S&P が格付付与に際して利用した情報、又は当該信用格付若しくは関連情報の利用により得た結果について、その正確性、完全性又は適時性が保証されると見なすべきではない。

本債券の申込期間中に本債券に関して S&P が公表する情報へのリンク先は、S&P のホームページ (<http://www.standardandpoors.co.jp>) の「ライブラリ・規制関連」の「信用格付の概要（S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社）」

(<http://www.standardandpoors.co.jp/pcr>) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

S&P：電話番号 03-4550-8000

2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本債券は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、同法第67条第1項の規定により本債券の証券は発行しない。

3. 募集の受託会社

- (1) JICA 法第32条第8項に基づく本債券の募集の受託会社は、東京都所在の株式会社三井住友銀行とする。
- (2) 受託会社は、本債権者のために弁済を受け、又は本債券に基づく債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。
- (3) 受託会社は、本債権者のために、公平かつ誠実に本債券の管理を行うものとする。
- (4) 受託会社は、本債権者に対し、善良な管理者の注意をもって本債券の管理を行うものとする。
- (5) 受託会社は、本債券の発行要項（以下「発行要項」という。）各項のほか、法令及び当機構と受託会社との間の平成29年6月22日付第40回国際協力機構債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。本債権者は、委託契約に定める受託会社の権限及び義務に関する全ての規定の利益並びに受託会社によるかかる権限の行使及びかかる義務の履行による利益を享受することができる。
- (6) 受託会社は、法令、発行要項、委託契約及び本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）の決議に違反する行為をしたときは、本債権者に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

4. 期限の利益の喪失事由

本債券の期限の利益の喪失事由は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 当機構が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5営業日以内に履行又は治癒されないとき。
- (2) 当機構が発行する本債券以外の債券若しくはその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても5営業日以内にその弁済をすることができないとき、又は当機構以外の債券若しくはその他の借入金債務に対して当機構が行った保証の債務について履行義務が発生したにもかかわらず、当該債務にかかる契約上定められた保証債務を履行すべき最終日から5営業日以内にその履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りではない。
- (3) 当機構が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ当機構の解散期日の1か月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。
- (4) 法令若しくは裁判所の決定により、当機構又は当機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。

5. 期限の利益喪失の公告

前項の規定により当機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、受託会社はその旨を本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。

6. 公告の方法

- (1) 当機構又は受託会社は、本債券に関し、本債権者の利害に関係する事項であって、受託会社が本債権者に通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。
- (2) 公告は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各一種以上の新聞紙に掲載することにより行う。但し、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

7. 債券原簿の公示

当機構は、その主たる事務所に本債券の債券原簿（以下「本債券原簿」という。）を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。但し、当機構は以下の場合には本債券原簿の閲覧を拒否することができる。

- ① 当該請求を行う者がその権利の確保又は行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき。
- ② 当該請求を行う者が本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報するため請求を行ったとき。
- ③ 当該請求を行う者が、過去2年以内において、本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報したことがある者であるとき。

8. 発行要項の変更

- (1) 当機構は、受託会社と協議のうえ、本債権者の利害に重大なる関係を有する事項を除き、発行要項を変更することができる。
- (2) 前号に基づき発行要項が変更されたときは、当機構はその内容を公告する。但し、当機構と受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りではない。

9. 本債券の債権者集会

- (1) 債権者集会は、本債券の全部についてするその支払の猶予その他本債権者の利害に重大なる関係を有する事項につき決議することができる。
- (2) 債権者集会は、当機構又は受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項その他必要な事項を公告する。
- (3) 債権者集会は、東京都において行う。
- (4) 本債券の総額（償還済みの額を除く。又、当機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上に当たる本債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を受託会社に提出し、債権者集会の招集を請求することができる。
- (5) 本債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。
- (6) 前号の規定にかかわらず、当機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。
- (7) 債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債権者をいう。以下本募集要項において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。
- (8) 前号の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がされた場合、かかる決議は効力を有しない。
 - ①債権者集会の招集の手續又はその決議の方法が法令又は発行要項の定めに違反するとき。
 - ②決議が不正の方法によって成立するに至ったとき。
 - ③決議が著しく不公正であるとき。
 - ④決議が本債権者の一般の利益に反するとき。
- (9) 本債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。当機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べるることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債権者は、受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。
- (10) 債権者集会の決議は、本債券を有する全ての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は受託会社があたるものとする。
- (11) 本項に定めるほか債権者集会に関する手續は当機構と受託会社が協議して定め、本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。
- (12) 本項の手續に要する合理的な費用は当機構の負担とする。

10. 元利金の支払

本債券にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める社債等に関する業務規程その他の規則及び業務処理要領（以下「業務規程等」という。）にしたがって支払われる。なお、当機構は、JICA法第32条第9項及び業務規程等にしたがって、受託会社に本債券の元利金を支払うことによって、本債券の元利金にかかる債務を免責されるものとする。

11. 募入方法

応募超過の場合は、本募集要項「2. 債券の引受け及び債券に関する事務（10年債）」欄の引受人の代表者が適宜募入額を定める。

12. 発行代理人及び支払代理人

別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める業務規程等に基づく本債券の発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社三井住友銀行においてこれを取り扱う。

2. 債券の引受け及び債券に関する事務 (10年債)

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
	野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	百万円 4,500	1. 引受人は、 本債券の全額 につき、連帯し て買取引受を 行う。 2. 本債券の引 受手数料は額 面100円につき 金30銭とする。
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,000	
	シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,500	
計	—	10,000		
債券に関する事務	募集の受託会社の名称	住 所		
	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号		

3. 新規発行債券（20年債）

銘 柄	第41回国際協力機構債券	債券の総額	金10,000百万円
記名・無記名の別	-	発行価額の総額	金10,000百万円
各債券の金額	1,000万円	申込期間	平成29年6月22日
発行価格	額面100円につき 金100円	申込証拠金	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。 申込証拠金には利息をつけない。
利率	年0.602%	払込期日	平成29年6月28日
利払日	毎年6月20日 及び12月20日	申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店 及び国内各支店
償還期限	平成49年6月19日	振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町 二丁目1番1号
募集の方法	一般募集		
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本債券の利息は、払込期日の翌日から本債券を償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、平成29年12月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半か半分を支払う。 2. 半か年に満たない利息を支払うときは、半か年の日割をもって計算する。 3. 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。 4. 償還期日後は、利息をつけない。但し、償還期日に本債券の償還を怠った場合には、償還期日の翌日から実際に独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」という。）から別記「摘要」欄第3項に定める本債券の募集の受託会社（以下「受託会社」という。）への本債券の元利金にかかる支払が行われた日までの日数につき別記「利率」欄に定める利率により計算される金額（以下「経過利息」という。）を支払う。経過利息は、半か年の日割をもって計算する。 		
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 償還金額 額面100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 <ol style="list-style-type: none"> (1) 本債券の元金は、平成49年6月19日にその全額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。 (3) 本債券の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 		
担保	本債券の債権者（以下「本債権者」という。）は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号。以下「JICA法」という。）の規定により、当機構の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財務上の特約	担保提供制限	該当事項なし（本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）	
	その他の条項	該当事項なし	

1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

(1) 株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）

本債券について、当機構はR&I からAA+の信用格付を平成 29 年 6 月 22 日付で取得している。

R&I の信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対する R&I の意見である。R&I は信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&I の信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&I は、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&I は、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&I は、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

本債券の申込期間中に本債券に関して R&I が公表する情報へのリンク先は、R&I のホームページ (<http://www.r-i.co.jp/jpn/>) の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

(2) S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（以下「S&P」という。）

本債券について、当機構はS&P からA+の信用格付を平成 29 年 6 月 22 日付で取得している。S&P の信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関する S&P の現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示す指標でも、信用力に対する保証でもない。また S&P の信用格付は、証券の購入、売却若しくは保有を推奨するもの、又は債務の市場流動性若しくは流通市場における価格を示すものではない。

S&P は信用格付の安定性を格付分析の重要な要素として織り込んだうえで、信用格付を付与している。しかしながら、信用格付はさまざまな要因により変動する可能性があり、その要因には、発行体の業績や外部環境の変化などが含まれる。

S&P は格付分析を行う際に、信頼しうると判断した情報源（発行体を含む）から提供された情報を利用している。S&P は、当初の格付分析又はサーベイランスのプロセスにおいて発行体やその他の第三者から受け取った情報について、監査、デュー・デリジェンス、又は独自の検証を行っておらず、またその完全性や正確性を立証する義務を負っていない。S&P に提供された情報に、不正確な情報若しくは情報の欠落、又はその両方が含まれる可能性があり、実際に含まれる場合にはそれらが格付分析に影響を与えるおそれがある。

S&P では、本信用格付の分析に関し、格付意見に達するのに必要な水準を満たす品質の情報が十分に備わっていると考えている。しかしながら、S&P による発行体格付又は個別債務格付の付与をもって、S&P が格付付与に際して利用した情報、又は当該信用格付若しくは関連情報の利用により得た結果について、その正確性、完全性又は適時性が保証されると見なすべきではない。

本債券の申込期間中に本債券に関して S&P が公表する情報へのリンク先は、S&P のホームページ (<http://www.standardandpoors.co.jp>) の「ライブラリ・規制関連」の「信用格付の概要（S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社）」

(<http://www.standardandpoors.co.jp/pcr>) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

S&P：電話番号 03-4550-8000

2. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本債券は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、同法第67条第1項の規定により本債券の証券は発行しない。

3. 募集の受託会社

- (1) JICA 法第32条第8項に基づく本債券の募集の受託会社は、東京都所在の株式会社三井住友銀行とする。
- (2) 受託会社は、本債権者のために弁済を受け、又は本債券に基づく債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。
- (3) 受託会社は、本債権者のために、公平かつ誠実に本債券の管理を行うものとする。
- (4) 受託会社は、本債権者に対し、善良な管理者の注意をもって本債券の管理を行うものとする。
- (5) 受託会社は、本債券の発行要項（以下「発行要項」という。）各項のほか、法令及び当機構と受託会社との間の平成29年6月22日付第41回国際協力機構債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。本債権者は、委託契約に定める受託会社の権限及び義務に関する全ての規定の利益並びに受託会社によるかかる権限の行使及びかかる義務の履行による利益を享受することができる。
- (6) 受託会社は、法令、発行要項、委託契約及び本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）の決議に違反する行為をしたときは、本債権者に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

4. 期限の利益の喪失事由

本債券の期限の利益の喪失事由は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 当機構が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5営業日以内に履行又は治癒されないとき。
- (2) 当機構が発行する本債券以外の債券若しくはその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても5営業日以内にその弁済をすることができないとき、又は当機構以外の債券若しくはその他の借入金債務に対して当機構が行った保証の債務について履行義務が発生したにもかかわらず、当該債務にかかる契約上定められた保証債務を履行すべき最終日から5営業日以内にその履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りではない。
- (3) 当機構が解散することを定める法令及び解散の期日を定める法令が公布され、かつ当機構の解散期日の1か月前までに、本債券の債務の総額について他の法人に承継される法令が公布されていないとき。
- (4) 法令若しくは裁判所の決定により、当機構又は当機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。

5. 期限の利益喪失の公告

前項の規定により当機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、受託会社はその旨を本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。

6. 公告の方法

- (1) 当機構又は受託会社は、本債券に関し、本債権者の利害に係る事項であって、受託会社が本債権者に通知する必要があると認める事項がある場合は、これを公告する。
- (2) 公告は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各一種以上の新聞紙に掲載することにより行う。但し、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

7. 債券原簿の公示

当機構は、その主たる事務所に本債券の債券原簿（以下「本債券原簿」という。）を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。但し、当機構は以下の場合には本債券原簿の閲覧を拒否することができる。

- ①当該請求を行う者がその権利の確保又は行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき。
- ②当該請求を行う者が本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報するため請求を行ったとき。
- ③当該請求を行う者が、過去2年以内において、本債券原簿の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報したことがある者であるとき。

摘

要

8. 発行要項の変更

- (1) 当機構は、受託会社と協議のうえ、本債権者の利害に重大なる関係を有する事項を除き、発行要項を変更することができる。
- (2) 前号に基づき発行要項が変更されたときは、当機構はその内容を公告する。但し、当機構と受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りではない。

9. 本債券の債権者集会

- (1) 債権者集会は、本債券の全部についてその支払の猶予その他本債権者の利害に重大なる関係を有する事項につき決議することができる。
- (2) 債権者集会は、当機構又は受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項その他必要な事項を公告する。
- (3) 債権者集会は、東京都において行う。
- (4) 本債券の総額（償還済みの額を除く。又、当機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上に当たる本債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を受託会社に提出し、債権者集会の招集を請求することができる。
- (5) 本債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。
- (6) 前号の規定にかかわらず、当機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。
- (7) 債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債権者をいう。以下本募集要項において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。
- (8) 前号の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がされた場合、かかる決議は効力を有しない。
 - ①債権者集会の招集の手続又はその決議の方法が法令又は発行要項の定め違反するとき。
 - ②決議が不正の方法によって成立するに至ったとき。
 - ③決議が著しく不公正であるとき。
 - ④決議が本債権者の一般の利益に反するとき。
- (9) 本債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。当機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債権者は、受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。
- (10) 債権者集会の決議は、本債券を有する全ての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は受託会社があたるとする。
- (11) 本項に定めるほか債権者集会に関する手続は当機構と受託会社が協議して定め、本「摘要」欄第6項(2)に定める方法により公告する。
- (12) 本項の手続に要する合理的な費用は当機構の負担とする。

10. 元利金の支払

本債券にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める社債等に関する業務規程その他の規則及び業務処理要領（以下「業務規程等」という。）にしたがって支払われる。なお、当機構は、JICA法第32条第9項及び業務規程等にしたがって、受託会社に本債券の元利金を支払うことによって、本債券の元利金にかかる債務を免責されるものとする。

11. 募入方法

応募超過の場合は、本募集要項「4. 債券の引受け及び債券に関する事務（20年債）」欄の引受人の代表者が適宜募入額を定める。

12. 発行代理人及び支払代理人

別記「振替機関」欄に定める振替機関が定める業務規程等に基づく本債券の発行代理人業務及び支払代理人業務は、株式会社三井住友銀行においてこれを取り扱う。

4. 債券の引受け及び債券に関する事務 (20年債)

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
	野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	百万円 4,500	1. 引受人は、 本債券の全額 につき、連帯し て買取引受を 行う。 2. 本債券の引 受手数料は額 面100円につき 金40銭とする。
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,000	
	SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,500	
計	—	10,000		
債券に関する事務	募集の受託会社の名称	住 所		
	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号		

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
20,000 百万円	80 百万円	19,920 百万円

(注) 上記金額は、第 40 回国際協力機構債券及び第 41 回国際協力機構債券の合計金額です。

(2) 手取金の使途

上記差引手取概算額 19,920 百万円は、平成 29 年度中に、全額を JICA 法第 13 条第 1 項第 2 号に定める有償資金協力業務を行うために必要な所要資金に充当する予定です。

なお、有償資金協力業務は、外務省が定める中期目標並びにそれに基づき作成される JICA 中期計画及び年度計画に示される JICA の基本方針に従って実施されます。当該基本方針の中では、①貧困削減 (SDGs 達成への貢献)、②持続的経済成長、③地球規模課題への対応、④平和の構築、が重点分野として掲げられています。

また、JICA の有償資金協力業務を含む開発協力は、国際連合及び世界銀行の基準に基づく所得階層を用いて対象となる開発途上国を選定しています。円借款については、所得階層の低い国ほど低金利の融資が受けられる供与条件を適用しています。

上記の点が評価され、当機構が発行する国際協力機構債券 (JICA 債) は、国際資本市場協会のフレームワーク (注) における「ソーシャルボンド」の特性に従った債券である旨のセカンド・オピニオンを、独立した第三者機関である株式会社日本総合研究所より平成 28 年 8 月 24 日付で取得しています。

同オピニオンでは、『JICA 債』を GBP が示す 4 項目に基づきレビューした結果、『JICA 債』はグリーンボンド原則が示す、社会課題への対応を目的とした『ソーシャルボンド』の特性に従うものとして評価する。」との評価がされています。よって、本債券も「ソーシャルボンド」の特性に従った債券となります。

(注) 国際資本市場協会 (International Capital Market Association、ICMA) は、平成 28 年 6 月に、自主的ガイドラインとして、グリーンボンド原則 (Green Bond Principle、GBP) 及びその付属資料であるソーシャルボンドのガイダンス (SOCIAL BONDS - GUIDANCE FOR ISSUERS) を公表しました。なお、ICMA は平成 29 年 6 月に同付属資料をソーシャルボンド原則 (The Social Bond Principles、SBP) として新たに位置づけています。

【参考】セカンド・オピニオン (発行者：株式会社日本総合研究所 創発戦略センター)

https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pq00001qs7yu-att/Second_Opinion.pdf

第二部 参 照 情 報

第1 参照書類

当機構の経理の状況その他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

以下に掲げる書類については、当機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp/investor/bond/result.html>) に掲載されています。

「債券内容説明書 発行者情報の部（平成28年12月1日現在）」

第2 参照書類の補完情報

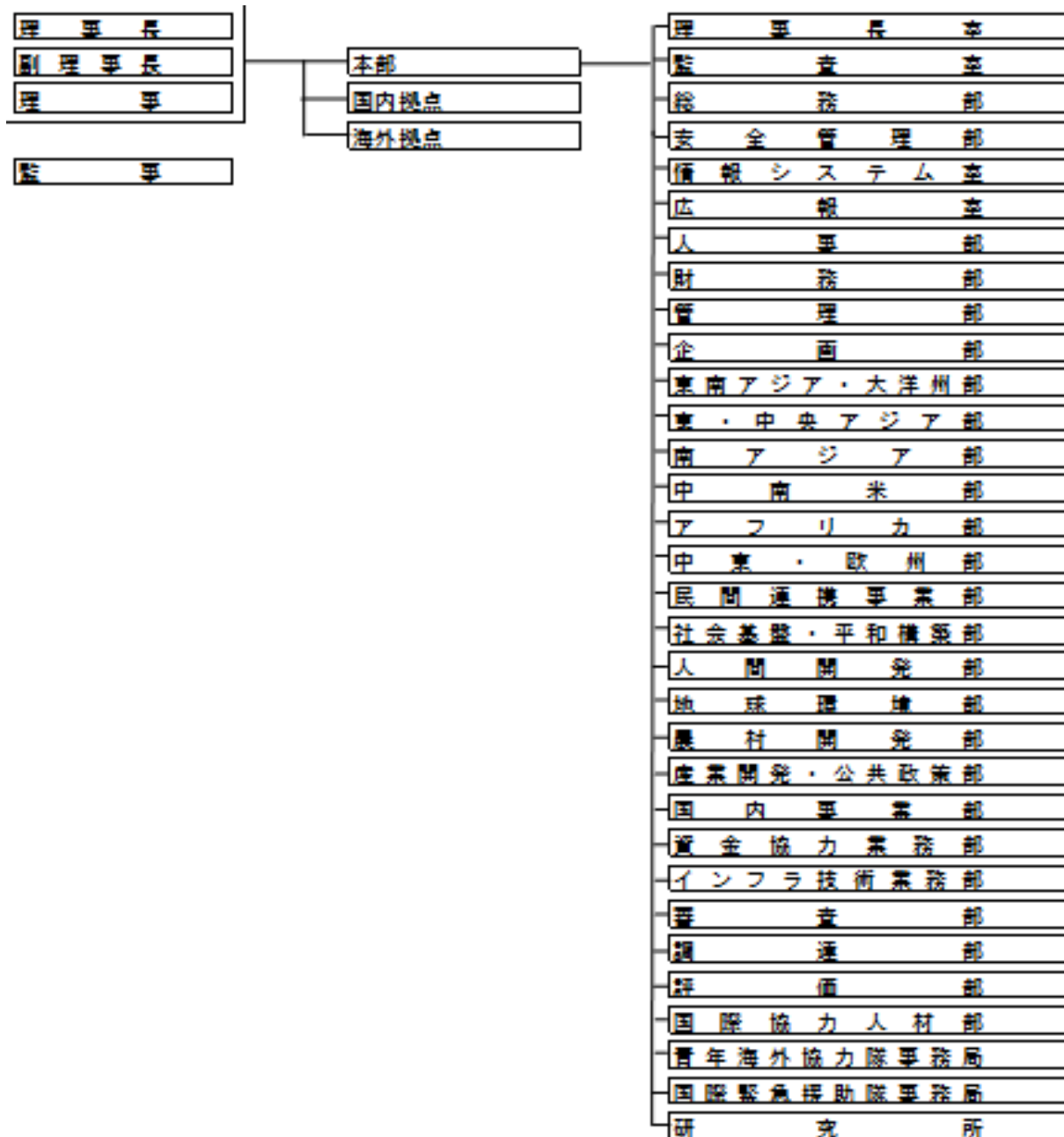
上記に掲げた参照書類としての債券内容説明書 発行者情報の部（平成28年12月1日現在）（以下「発行者情報説明書」という。）に記載された発行者情報について、発行者情報説明書の作成日以後、本債券内容説明書 証券情報の部作成日（平成29年6月22日）までの間において、以下のとおり変更及び追記すべき事項が生じております（変更箇所は下線で示しております）。なお、発行者情報説明書には将来に関する事項が記載されておりますが、以下に記載された事項を除き、本債券内容説明書 証券情報の部作成日（平成29年6月22日）現在においてもその判断に変更はありません。

第1 発行者の概況

3. 事業の内容

3-1. 当機構の概要

(3) 組織図 (平成29年6月22日現在)



(4) 日本政府との関係について

③ 中期目標・中期計画について

(前略)

当機構は指示を受けた当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受ける必要があります（通則法第30条）。なお、第4期中期目標及び第4期中期計画（平成29年4月～平成34年3月）は以下で公表しています。

「独立行政法人国際協力機構中期目標」（第4期）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000014487.pdf>

「独立行政法人国際協力機構中期計画」（第4期）

https://www.jica.go.jp/disc/chuki_nendo/ku57pg00000t0aea-att/chuki_keikaku04.pdf

⑥ 財務面での政府関与

(vii) 持続可能な開発目標（SDGs）における国際協力機構債券の位置づけ

日本政府のSDGs達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月22日決定）において、国際協力機構債券（社会貢献債）の発行が資金動員（国内の民間資金を開発途上国のために動員する）の具体的施策のひとつに位置づけられました。これは、SDGs達成に向けた開発途上国の取組について、公的資金のみならず、民間資金も動員して支援する、という考えに基づくものです。

「持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための具体的施策」における当機構の債券発行の位置づけは以下のとおりです。

<u>具体的施策および概要</u>	<u>社会貢献債の発行 (JICA)</u> <u>JICA 債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する</u>
<u>該当するSDG sの目標およびターゲット</u>	<u>「持続可能な開発目標 (SDGs)」目標 17 (実施手段) :</u> <u>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</u> <u>「持続可能な開発目標 (SDGs)」ターゲット 17.3 :</u> <u>複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する</u>

上記の内容は首相官邸のホームページで公表されています。

「持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための具体的施策(付表)」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryout2.pdf>

3-2. 当機構の業務内容

(1) 業務の種類

② 有償資金協力 (JICA 法第 13 条第 1 項第 2 号)

(前略)

円借款供与条件表

(平成 29 年 4 月 1 日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たり GNI	条件	適用金利	基準/ オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDC うち 貧困国 (注1)		-			0.01	40	10	アンタイド
L D C 又は 貧 困 国 (US\$ 1,025 以下)	STEP (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.10	40	12	タ イ ド	
			オプション1	0.25	30	10		
	ハイスペック (注3: 以下同じ)	固定金利	オプション1	0.20	25	7	アンタイド	
			オプション2	0.15	20	6		
			オプション3	0.10	15	5		
	優先条件 (注4: 以下同じ)	変動金利 (注5: 以下同じ)	長期オプション	¥LIBOR+35bp	40	12		
			基準	¥LIBOR+25bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR+20bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR+15bp	20	6		
		固定金利	基準	0.60	30	10		
			オプション1	0.45	25	7		
			オプション2	0.30	20	6		
			オプション3	0.15	15	5		
	一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+45bp	40	12		
			基準	¥LIBOR+35bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR+30bp	25	7		
オプション2			¥LIBOR+25bp	20	6			
固定金利		オプション3	¥LIBOR+20bp	15	5			
		基準	0.70	30	10			
		オプション1	0.55	25	7			
		オプション2	0.40	20	6			
低・中所得国	STEP	固定金利	基準	0.10	40	12	タ イ ド	
			オプション1	0.50	30	10		
			オプション2	0.45	25	7		
			オプション3	0.40	20	6		
	ハイスペック	固定金利	オプション3	0.35	15	5	アンタイド	
			長期オプション	¥LIBOR+85bp	40	12		
			基準	¥LIBOR+65bp	30	10		
	優先条件	変動金利	オプション1	¥LIBOR+55bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR+45bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR+35bp	15	5		
基準			1.00	30	10			
固定金利	オプション1	0.80	25	7				
	オプション2	0.60	20	6				
	オプション3	0.40	15	5				
	オプション3	0.40	15	5				

		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR+75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR+65bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR+55bp	15	5		
			固定金利	基準	1.20	30	10	
				オプション1	1.00	25	7	
				オプション2	0.80	20	6	
		オプション3		0.60	15	5		
中進国以上	US\$ 4,036 以上 US\$ 12,47 5 以下	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイド
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR+75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR+65bp	20	6	
	固定金利	オプション3	¥LIBOR+55bp	15	5			
		基準	1.20	30	10			
		オプション1	1.00	25	7			
		オプション2	0.80	20	6			
	一般条件	変動金利	オプション3	0.60	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR+125bp	40	12		
			基準	¥LIBOR+105bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR+95bp	25	7		
固定金利		オプション2	¥LIBOR+85bp	20	6			
		オプション3	¥LIBOR+75bp	15	5			
		基準	1.40	30	10			
		オプション1	1.20	25	7			
オプション2	1.00	20	6					
オプション3	0.80	15	5					
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間及び据置期間並びに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							
<p>(注1) LDC うち貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDC うち貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。</p> <p>(注2) STEP (本邦技術活用条件) は、我が国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつ我が国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に活かされる案件に適用。LDC はSTEP の適用対象外。</p> <p>(注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用に当たっては具体的な案件毎に検討)。</p> <p>(注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野及び人材育成分野。</p> <p>(注5) 円LIBOR (6か月物) 部分のみ変動し、スプレッドは固定する Fixed Spread Loan を適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。</p> <p>(注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> IMF のプログラムが順調に進んでいる国及び IDA グラント供与国については、IMF の譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。 一般条件及び優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。 中進国以上には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。 								

所得階層	一人当たり GNI	
	うち貧困国	アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
	L D C 又は 貧困国 (US\$1,025 以下)	アンゴラ、イエメン、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$1,026 以上 US\$4,035 以下	アルメニア、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エルサルバドル、ガーナ、カーボヴェルデ、カメルーン、キルギス、グアテマラ、ケニア、コソボ、コートジボワール、コンゴ共和国、サモア、シリア、スリランカ、スワジランド、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ
中進国以上	US\$4,036 以上 US\$12,475 以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、セルビア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、タイ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナミビア、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ブルガリア、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル諸島、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、ルーマニア、レバノン

3-3. 当機構の財務

(3) 資金調達の概要

② 有償資金協力勘定の資金調達

(i) 財政投融资

財政融資資金借入金

平成29年度における財政融資資金の借入条件は以下のとおりです。

金利種別	借入期間、返済方法等	借入金利	資金用途
固定	10年(満期一括償還、借入上限 750億円)	借入期間に応じ、国債の流通利回りを基準として、償還方法や据置期間等の償還形態の違いを反映した上で財務大臣が決定	有償資金協力業務
固定	20年(満期一括償還、借入上限 1,500億円)		
固定	15年(据置3年後元金均等償還、借入上限 750億円)		
固定	25年(据置5年後元金均等償還、借入上限 1,827億円)		

(ii) 政府保証外債

当機構は平成26年より政府保証外債の発行を開始し、これまでに合計15億米ドルを発行しました。

	発行日	発行額
第1次	平成26年11月13日	5億米ドル
第2次	平成28年10月20日	5億米ドル
第3次	平成29年4月27日	5億米ドル

(iii) 財投機関債

旧JBICの海外経済協力勘定では財投機関債による資金調達を行っていませんでしたが、当機構が同勘定を承継し一元的な援助実施機関として新たに発足したことから、「特殊法人等については、財投機関債の公募発行により市場の評価に晒されることを通じ、運営効率化のインセンティブを高める」という財政投融资制度改革の趣旨を踏まえ、当機構自身の信用力に依拠した資金調達として、国際協力機構債券の発行を開始し、これまでに合計4,900億円を発行致しました。

当機構が国際協力機構債券により調達する資金は、有償資金協力業務を行うために必要な所要資金に充当致します。

なお、国際協力機構債券（社会貢献債）の発行は、日本政府のSDGs達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月22日決定）において、資金動員（国内の民間資金を開発途上国のために動員する）の具体的施策のひとつに位置づけられました。

「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策(付表)」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou2.pdf>

	発行日	発行額
第1回国際協力機構債券	平成20年12月19日	300億円
第2回国際協力機構債券	平成21年6月19日	300億円
第3回国際協力機構債券	平成21年12月16日	200億円
第4回国際協力機構債券	平成22年6月18日	200億円
第5回国際協力機構債券	平成22年9月15日	200億円
第6回国際協力機構債券	平成22年12月15日	200億円
第7回国際協力機構債券	平成23年6月16日	200億円
第8回国際協力機構債券	平成23年9月26日	150億円
第9回国際協力機構債券	平成23年9月26日	50億円
第10回国際協力機構債券	平成23年12月20日	100億円
第11回国際協力機構債券	平成23年12月20日	100億円
第12回国際協力機構債券	平成24年6月22日	100億円
第13回国際協力機構債券	平成24年6月22日	100億円
第14回国際協力機構債券	平成24年9月24日	100億円
第15回国際協力機構債券	平成24年9月24日	100億円
第16回国際協力機構債券	平成24年12月26日	100億円
第17回国際協力機構債券	平成24年12月26日	100億円
第18回国際協力機構債券	平成25年6月20日	100億円
第19回国際協力機構債券	平成25年6月20日	100億円
第20回国際協力機構債券	平成25年9月20日	100億円
第21回国際協力機構債券	平成25年9月20日	100億円
第22回国際協力機構債券	平成25年12月24日	100億円
第23回国際協力機構債券	平成26年2月21日	100億円
第24回国際協力機構債券	平成26年6月20日	100億円
第25回国際協力機構債券	平成26年6月20日	100億円
第26回国際協力機構債券	平成26年9月22日	100億円
第27回国際協力機構債券	平成26年9月22日	100億円
第28回国際協力機構債券	平成26年12月22日	100億円
第29回国際協力機構債券	平成27年6月22日	100億円
第30回国際協力機構債券	平成27年6月22日	100億円
第31回国際協力機構債券	平成27年9月24日	100億円
第32回国際協力機構債券	平成27年9月24日	100億円
第33回国際協力機構債券	平成27年12月21日	100億円
第34回国際協力機構債券	平成28年2月12日	100億円
第35回国際協力機構債券	平成28年6月20日	100億円
第36回国際協力機構債券	平成28年6月20日	100億円
第37回国際協力機構債券	平成28年9月20日	200億円
第38回国際協力機構債券	平成28年9月20日	150億円
第39回国際協力機構債券	平成29年2月20日	50億円

(iv) 政府追加出資金

当機構は、譲許的な条件で融資を行う有償資金協力業務の実施に必要な政府からの追加出資金を一般会計から受入れています。旧JBICの前身であった海外経済協力基金（OECF）の設立後昭和35年度から昭和37年度、昭和40年度から平成28年度までの毎年度に追加出資受入実績があり、平成29年度においても予算が措置されています。

(vi) 短期借入金等

当機構の短期資金繰上、必要な場合は民間金融機関からの短期借入による資金調達を行うことが可能です。

なお、有償資金協力勘定の過年度の資金調達実績、平成28年度予算（補正後）及び平成29年度当初予算は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 予算(補正後)	平成29年度 当初予算
財政投融资	782	829	1,194	2,546	2,973	4,680	5,487
うち財政融資資金借入金	782	829	1,194	1,975	2,973	3,930	4,827
うち政府保証債				571		750	660
政府一般会計からの出資金	419	503	506	485	483	1,301	452
回収金等によるその他自己資金等	4,896	5,325	5,798	5,248	6,259	4,544	6,781
合計	6,097	6,658	7,498	8,279	9,715	10,525	12,720

第2 事業の概況

3. 事業等のリスク

(3) 既発行済債券の連帯債務について

JICA法附則第4条において、当機構が旧JBICの義務を承継した時は、当該承継の時において発行されているすべての国際協力銀行債券に係る債務については、当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずると規定されております。

上記に基づき当機構が連帯債務を負う、株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券の残高は以下のとおりです。(平成29年3月31日時点)

なお、平成23年4月28日に成立した株式会社国際協力銀行法においては、上記の連帯債務は当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずるとされています。

財投機関債	200,000,000,000円
-------	------------------

第4 発行者の状況

2. 役員の状況 (平成29年6月22日現在)

【役員の定数】 JICA法第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人以内、理事8人以内、監事3人。

【役員の任期】 通則法第21条の規定により、理事長の任期は任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで、監事の任期は任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで。

JICA法第9条の規定により、副理事長の任期は4年、理事の任期は2年。

【役員の氏名、役職、経歴等】

役職	氏名	就任日	経歴
理事長	北岡 伸一	平成27年10月1日 <u>(再任)</u>	昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使 (日本政府国連代表部次席代表) 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長 平成27年 国際協力機構理事長
副理事長	越川 和彦	平成28年5月23日	昭和55年 外務省入省 平成20年 特命全権大使 アンゴラ 平成23年 外務省国際協力局長 平成24年 外務省大臣官房長 平成26年 特命全権大使 スペイン 平成28年 国際協力機構副理事長

理事	加藤 宏	平成25年10月1日 (再任)	昭和53年 国際協力事業団採用 平成17年 国際協力機構国内事業部長 平成19年 国際協力機構国際協力総合研修所長 平成20年 国際協力機構研究所副所長 平成24年 国際協力機構上級審議役 平成25年 国際協力機構理事
理事	入柿 秀俊	平成27年10月1日	昭和57年 海外経済協力基金採用 平成20年 国際協力機構インド事務所長 平成21年 国際協力機構人事部審議役 平成24年 国際協力機構産業開発・公共政策部長 平成25年 国際協力機構東南アジア・大洋州部長 平成27年 国際協力機構理事
理事	神崎 康史	平成27年10月1日	昭和58年 大蔵省入省 平成13年 アジア開発銀行総裁補佐官 平成20年 財務省大臣官房信用機構課長 平成21年 金融庁総務企画局政策課長 平成23年 アジア開発銀行予算人事経営システム局長 平成27年 国際協力機構理事
理事	富吉 賢一	平成27年10月1日	昭和61年 通商産業省入省 平成9年 外務省在メキシコ日本国大使館一等書記官 平成19年 愛知県産業労働部長 平成22年 経済産業省製造産業局繊維課長 平成23年 日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長 平成27年 国際協力機構理事
理事	江島 真也	平成28年10月1日	昭和58年 海外経済協力基金採用 平成20年 国際協力機構気候変動対策室長 平成22年 国際協力機構地球環境部長 平成24年 国際協力機構インド事務所長 平成27年 国際協力機構企画部長 平成28年 国際協力機構理事
理事	鈴木 規子	平成28年10月1日	昭和56年 国際協力事業団採用 平成19年 国際協力機構スリランカ事務所長 平成20年 国際協力機構マレーシア事務所長 平成22年 国際協力機構広報室長 平成26年 国際協力機構国際緊急援助隊事務局長 平成28年 国際協力機構理事
理事	加藤 正明	平成28年12月1日	昭和58年 国際協力事業団採用 平成22年 国際協力機構ケニア事務所長 平成24年 国際協力機構人事部長 平成28年 国際協力機構上級審議役 平成28年 国際協力機構安全対策統括役 平成28年 国際協力機構理事
理事	前田 徹	平成29年1月18日	昭和60年 外務省入省 平成19年 外務省国際協力局総合計画課長 平成22年 在インドネシア日本国大使館公使 平成23年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部公使 平成27年 国際協力機構総務部長 平成29年 国際協力機構理事

監事	黒川 肇	平成23年10月1日 (再任)	平成5年 デロイト・アンド・トウシュ会計事務所 フランクフルト事務所マネジャー 平成9年 監査法人トーマツ国際選任部門マネジャー 平成11年 監査法人トーマツ本部パブリックセクター部シニアマネジャー 平成12年 監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部シニアマネジャー 平成22年 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネジャー 平成23年 国際協力機構監事
監事	町井 弘実	平成26年1月1日 (再任)	平成12年 株式会社日本長期信用銀行監査役室長 平成19年 ING Direct Services株式会社監査部長 平成21年 厚生労働省日本年金機構設立準備事務局アドバイザー 平成22年 日本年金機構監査部部長 平成25年 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー 平成26年 国際協力機構監事
監事	乾 英二	平成27年10月1日	平成2年 国際協力事業団採用 平成15年 国際協力機構ザンビア事務所長 平成22年 国際協力機構総務部審議役 平成24年 国際協力機構理事長室長 平成24年 国際協力機構アフリカ部長 平成27年 国際協力機構監事

以上